

産業生産性向上のためのAI・IoT、ロボット等の利活用促進について

長野県産業労働部

産業生産性向上のための

AI・IoT、ロボット等利活用戦略 (H31.3策定) の概要

目的 (対象分野・対象技術)

AI・IoT等の利活用を拡大し、あらゆる産業分野において

「人口減少下における徹底した省力化の推進と新たな付加価値の創出」を目指す。

- ・ 対象分野：製造、サービス・観光、農林、建設、介護福祉等の多様な産業分野
- ・ 対象技術：AI・IoT、ロボットなど生産性向上に繋がるデジタル技術

長野県の現状

		KPI
・ 県内企業のAI・IoT導入企業割合(2018年度)	9.4%	50.0% (2021年度)
(参考：全国の導入状況 IoT 23.1%、AI 10.9%)		
・ 労働生産性(2014年度)	7,314千円/人	8,065千円/人 (2020年度)

取組の柱

- 1 技術を知る** ～デジタル技術利活用の機運醸成と導入メリットを学ぶ～
- 2 技術を導入し、使いこなす** ～デジタル技術導入により、徹底した省力化等により生産性向上を目指す～
- 3 先端技術活用のための環境を整備する** ～ 将来に向けてデジタル技術利活用の促進・拡大を図る～

県内のあらゆる産業分野におけるAI・IoT等の利活用とデバイス開発を両輪で推進

AI・IoT、ロボット等の利活用促進

新たなAI・IoT機器・システムの開発・事業化支援

推進体制

AI・IoT等先端技術利活用支援拠点

製造業、サービス業、農林業等、様々な産業分野におけるAI・IoT等の利活用を促進
(中小企業振興センター(長野市)内に設置)

IoTデバイス事業化・開発センター

ものづくり企業やIT関連企業における新たなAI・IoT機器・システムの開発を支援
(工業技術総合センター(松本市)内に設置)

平成31年度の取組概要

- | | |
|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専門人材(2名)を配置し、商工団体等と連携した事業者への助言・訪問指導等を実施 ・ 事業者、大学、自治体等とAI・IoT等利活用研究会(仮称)を設置し、先進事例研究や普及啓発等を推進(全県と分野別) ・ 企業へのAI・IoT等ツール導入支援や、AI・IoT等利活用による地域課題解決モデル事例を創出(例：観光地の混雑予想、センサによる農産物栽培管理等) | <ul style="list-style-type: none"> ・ AI学習用コンピュータや3Dプリンタ等の機器を整備(工業技術総合センター環境・情報技術部門) ・ 県内の優れたセンシング技術やAI・IoT活用機器・システムの開発ニーズを探索 ・ 新たなAI・IoT機器・システムの開発や実証試験を支援
(支援例) 農地土壌成分センサ、睡眠時無呼吸症候群検知デバイス等 |
|--|--|

県内産業の生産性の向上、IoT関連企業の振興を目指す。

(参考)

「モバイル決済モデル推進事業」の実施について

モバイル端末を用いたキャッシュレス決済手段の広範な普及を図るため、QRコード決済の実証を行う総務省の「モバイル決済モデル推進事業」を長野県で実施

事業の概要

統一規格QRコード決済を安価な決済手数料で、県内の店舗に導入

6か月間運用し、QRコード決済が地域でどの程度使われるようになったか等を検証

実証地域

長野県全域 (4,000店舗程度へ導入予定) ※長野県以外では、岩手県、和歌山県、福岡県で実施

スケジュール

4月16、17日	6月上旬～7月中旬	8月～来年1月
商工団体（経営指導員等）を対象に事業概要等説明	導入店舗等の募集（県内各地で募集説明会を開催）	実証期間（統一QRコード決済の運用期間）
※キャッシュレス決済やAI・IoT等の利活用促進について、経営指導員向け周知・研修を随時開催		

実施体制

総務省、経済産業省、県、商工団体、金融機関、QRコード決済事業者等が協力して実施

期待される効果

消費者の利便性向上・消費活性化、店舗の省力化による生産性の向上 等

【担当窓口】 長野県産業労働部 創業・サービス産業振興室

電話：026-235-7198 E-mail：service@pref.nagano.lg.jp